

**長野県出資等外郭団体改革状況検証シート**

(公益法人用)

【対象決算年度:平成28年度】

**1 団体の概要**

団体名 (所在地)	公益社団法人 長野県林業公社 (長野市中御所字岡田30-16 長野県林業センタービル内)			代表者	太田 寛
設立根拠	整備法	設立年	昭和41年	県所管部局 (課)	林務部(森林づくり推進課)
設立の沿革		設立目的(寄付行為・定款上)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和41年 社団法人造林公社が設立</li> <li>昭和47年 県から特定森林地域開発林道の移管を受け、維持管理事業を開始</li> <li>昭和57年 社団法人長野県林業公社に名称変更 受託事業を開始</li> <li>昭和59年 分収林特別措置法に基づく森林整備法人として知事認定を受け、分収林事業を開始</li> <li>平成25年 移行認定を受け公益社団法人長野県林業公社として発足</li> </ul>		長野県内における、造林、育林等による森林及び林業に関する事業を行うことにより、森林資源の造成、国土の保全、水源のかん養等、森林のもつ公益的機能の維持増進を図り、もって農山村地域の活性化と経済の振興に寄与することを目的とする。			
		具体的な事業内容			
		分収造林契約及び分収育林契約に係る保育(間伐・枝打ち等)事業			
		事業執行状況を示す主な指標			
		・保育事業(ha) H25 965 H26 927 H27 1,011 H28 700 ・造林事業費(千円) H25 379,366 H26 424,095 H27 343,656 H28 283,111			
基本財産(円)	68,000,000	うち県の出 捐額(円)	68,000,000	県出捐率 (%)	100.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)			
		-			

・基本財産は流動資産に含まれる

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成28年度当初現在

役員数	年 度		H25	H26	H27	H28	
	役員数	常 勤		1	1	1	1
うち県職員			1	1	1	1	
職員数	非 常 勤		12	12	12	12	
	うち県職員		2	2	2	2	
職員数	常 勤		10	9	9	9	
	うち県職員		5	5	4	4	
非常勤			6	6	7	7	
常勤職員計			11	10	10	10	
非常勤職員計			18	18	19	19	
県職員計(非常勤役員除く)			6	6	5	5	
役員平均年齢	59	役員平均年収(千円)	2,527	職員平均年齢	43	職員の平均年収(千円)	5,213

\* 次表は28年度の状況で、( )内は27年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)		396,617 (454,602)		県 費 受 入 状 況	補助金		112,259 (155,651)	
		経常費用(B)		396,998 (453,463)			事業費		112,259 (155,651)
	経常損益(A)-(B)		△ 381 (1,139)			運営費		0	
	当期損益		△ 381 (1,139)			交付金		0	
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	70.2 (75.1)	正味財産比率	△ 0.5 (△0.5)		負担金		0	
	経常比率	99.9 (100.3)	流動比率	19.7 (21.1)		委託料		0	
	人件費比率	16.1 (15.0)	固定比率	△ 22,035.3 (△21,918.0)		貸付金		1,141,513 (1,067,736)	
	管理費比率	28.7 (24.3)	固定長期適合率	102.5 (102.4)		出捐金		0	
	事業支出伸び率	△ 12.5 (△15.7)	借入金依存率	97.4 (97.5)		損失補償年度 末残高		8,033,699 (8,294,946)	
	補助金等比率	28.4 (34.2)				人件費関係費用(再掲)		71,725 (70,347)	

民間(NPO含む)との競争状況

分収林特別措置法に規定された分収方式による造林又は育林事業を行うことを目的とする森林整備法人は長野県林業公社のみ。

**2 団体の改革推進の状況**

改革基本方針	徹底した経営改革の推進
--------	-------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H25.12	徹底した経営改革の推進 (平成25年12月改訂版)	H26.5 H26~	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成26年度を初年度とした、経営改革プランを策定</li> <li>○組織の改革                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロパー職員を主体とした公社に向け、新規職員を採用 H28:1名採用 H27:1名採用 H26:2名採用</li> <li>・業務内容が類似した民間企業の給与水準による給与規定の見直し(平成27年4月1日から新たな給与規程を適用)</li> <li>・若手職員の育成に向け、研修受講等を実施(H27~)</li> </ul> </li> <li>○事業の改革                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・社営林の管理方針の見直し(施業地カルテの作成 H28:327件実施 森林GISによるデータ整備)</li> <li>・事業執行方法の見直し(地域と連携した施業集約化 H28:3件実施)</li> <li>・長伐期化及び分収率の見直し(長伐期化の見直し H28:6件実施 分収率見直しの推進 H28:56件実施)</li> <li>・森林整備・路網整備の実施 H28:2,534m実施</li> </ul> </li> </ul>

経営計画等の策定状況	平成26年5月 長野県林業公社 経営改革プランの策定
情報公開の取組状況	業務概要、財務諸表、改革プランの進捗状況等をホームページに掲載

監査等結果	会計監査人の監査報告(公認会計士)
平成28年度 財務諸表監査	監査意見 : 財務諸表等が公益法人会計の基準に準拠して、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

団体の課題等	〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
〔団体記載欄〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社営林の管理方針の見直しとして取り組んでいる施業地カルテ※1の作成により、現状の木材価格の低迷など厳しい経営環境や獣害等の影響で、経営不適地が増える可能性がある。</li> <li>・経営不適地について契約解除や除地等の取扱いを行うことになるが、所有者への説明、関係機関との調整等に多大な労力を要することが見込まれる。</li> <li>・契約解除を行う場合は、借入金の償還が必要となるため、その償還財源の確保の方策を検討する必要がある。</li> <li>・職員体制について、現地に精通した職員の確保が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県出資等外郭団体「改革基本方針」に基づき、徹底した経営改革の推進を前提として公社が存続するにあたり、公社は平成26年5月に新たな経営改革プランを策定した(期間はH26~32の7年間)。</li> <li>・経営改革プランに基づく取り組みとして、組織の改革では、プロパー主体の組織づくりに向け新規職員1名の採用を内定したほか、以下に取り組んだところ。                             <ol style="list-style-type: none"> <li>① 事業改革として、長期事業計画等の基礎資料として施業地カルテを作成</li> <li>② 事業執行方法の見直しとして、森林組合と共同した森林経営計画の策定</li> <li>③ 長伐期化及び分収率の見直し</li> <li>④ 除伐間伐等の分収林造林事業の実施(森林組合との共同による路網整備)</li> </ol> </li> <li>・このうち、社営林の管理方法見直しとして取り組んでいる施業地カルテ作成を早期に完了させ、長期事業計画(長期収支予測)を策定することが必要。</li> </ul>

※1 「施業地カルテ」

契約地ごとに現況と将来の収支予測がわかるよう、契約内容、地況、林況、施業計画、木材生産予測等を記載した個票のこと。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：公益社団法人 長野県林業公社

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	539,475	454,602	396,617
	うち基本財産運用益			
	うち受取会費			
	うち事業収益	7,259	16,948	19,198
	うち受取補助金等	241,335	155,651	112,744
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	241,335	155,651	112,259
	うち受取市町村補助金			485
	経常費用(B)	537,948	453,463	396,998
	うち事業費	423,409	340,451	278,872
	うち公益事業費	423,409	340,451	278,872
	うち給料手当			
	うち管理費	114,069	110,035	114,122
	うち役員報酬	2,598	2,557	2,265
	うち給料手当	60,003	65,530	61,811
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	1,527	1,139	△ 381	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	0	0	0	
経常外費用(E)	0			
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	1,527	1,139	△ 381	
一般正味財産期首残高(H)	△ 151,117	△ 149,590	△ 148,451	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	△ 149,590	△ 148,451	△ 148,832	
指定正味財産	受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高(K)	0	0	0
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	1,527	1,139	△ 381	
正味財産期首残高(N)	△ 151,117	△ 149,590	△ 148,451	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	△ 149,590	△ 148,451	△ 148,832	

② 貸借対照表

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産	流動資産	194,242	200,855	198,842
	うち現金預金	171,634	150,156	185,929
	固定資産	32,251,484	32,537,548	32,795,556
	基本財産			
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定資産	125,965	133,279	127,680
	うち退職給与引当資産	20,457	20,360	8,805
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	32,125,519	32,404,269	32,667,876
資産合計	32,445,726	32,738,403	32,994,398	
負債	流動負債	852,414	950,926	1,010,406
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	23,949	26,503	23,536
	固定負債	31,742,902	31,935,928	32,132,824
	うち長期借入金	31,699,543	31,913,475	32,124,018
うち退職給与引当金	43,358	22,453	8,805	
負債合計	32,595,316	32,886,854	33,143,230	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	△ 149,590	△ 148,451	△ 148,832
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	△ 149,590	△ 148,451	△ 148,832	
負債及び正味財産合計	32,445,726	32,738,403	32,994,398	